

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：弘前市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,387	農業就業者数	11,796	認定農業者	1,044
自給的農家数	668	女性	5,727	基本構想水準到達者	385
販売農家数	5,719	40代以下	1,969	認定新規就農者	87
主業農家数	2,733	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	63
準主業農家数	984			集落営農経営	14
副業的農家数	2,002			特定農業団体	
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,270	9,990				14,300
経営耕地面積	3,353	7,682	547	7,135		11,035
遊休農地面積	112	463	461	2		575
農地台帳面積	4,396	11,761	3,011	8,750		16,157

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	26	25			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	53	52	14

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,300 ha	7,040 ha	49.2%
課 題	担い手の農地利用は、面積、集積率ともに着実に増加しているが、農家の高齢化や労働力の確保が課題となっている中で、今後の伸びの鈍化が懸念される。 また、当市の基幹作物であるりんごは、農家の多くが家族経営であることから、自家労働力で集積できる面積には限度がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 7,200 ha (うち新規集積面積 150 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針を基に推計
活動計画	・通年 利用集積に向けた農地の掘り起し活動 ・通年 利用集積に向けた農地の受け手の掘り起し活動 ・通年 利用権設定等促進事業の積極的な実施 ・通年 農地中間管理機構との連携による利用集積の推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	24 経営体	34 経営体	23 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	29.3 ha	46.6 ha	18.9 ha
課 題	新規参入者数は、一定数を維持しているが、若年層や農地所有適格法人の新規参入の促進を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	28 経営体	参入目標面積	23 ha
活動計画	年12回の広報紙を発行し、認定就農者制度や農業次世代人材投資事業等の新規参入促進の施策等を掲載し、周知を図る。また、優良農地のあつせんの情報提供を行い、新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,300 ha	575 ha	4.0%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足から、耕作を断念する者や規模縮小せざるを得ない農業者が増加している。一方、生じる余剰農地を引き受けできる農業者も少ない中、指導だけでの解消は困難である。 また、樹園地の廃園には樹木の伐採等が必要であるが、労働力及び経費不足から現状で放任する者もあり、対応に苦慮するケースもある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20.0 ha		
		目標設定の考え方: 昨年度実績値の2割程度増で設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		77 人	7～8月	9～11月
		調査方法	・管内を14の区域に分け、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携地区を受け持つ。 ・重点地区を設定し、連携地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員等が調査を実施する。 ・毎年農作業着手が確認できる7月を「利用状況調査月間」と位置付け、広報紙による調査の実施及び主旨を周知し、協力を呼びかける。 ・各連携地区内のすべての農地について、担当委員が図面を基にパトロールを行い実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14,300 ha	38.2 ha
課 題	農地利用状況調査から、新たに判明する農地が増加している。個別事案の詳細をさらに調査し、耕作再開又は、追認許可も考慮した具体的な是正指導方法を検討し、解消に繋げる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	7月 無断転用防止を呼びかけるための広報紙による周知 7月 無断転用等の発見のため、管内農地の一斉パトロールの実施 10月 新たに発生した無断転用地への是正指導及び過去の指導において未だに解消していない無断転用地への是正の継続指導の実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入